⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本入札は、総合評価方式によるものとする。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書に基づき、証明書等の受領期限までに証明書等を提出し、当校の承認を得た者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒351―0195 埼玉県和光市南２―３―７ 税務大学校総務課会計係　福庭　健人　電話048―460―5001　内線2126
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　平成24年１月23日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成24年２月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成24年２月23日10時00分　税務大学校和光校舎研修棟103教室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Iwasaki, Vice President, National Tax College.
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility management and operations at Wako Campus of National Tax College 1 set.
⑷　Service Period : From 1 April 2012 through 31 March 2015.
⑸　Service place : As shown in the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A or B” in “offer of services etc” in terms of the qalification for participating in tenders by Organization in Kanto・koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single Qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity)
⑤　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 22 February, 2012.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Takehito Fukuba Accounting Section, Management and Coordination Division, National Tax College, 3―7 Minami 2-Chome Wako-shi Saitama 351―0195 Japan, TEL 048―460―5001 ex. 2126

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月１日
　支出負担行為担当官
　　札幌国税局総務部次長　中川美千穂

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71
⑵　購入等件名及び数量
　モノクロ複合機の交換及び保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成24年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」及び「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
⑷　保守対象機器に係る迅速な保守・点検・修理等メンテナンスの体制が整備されている者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。